

財務書類等の活用に関する 実態調査について

令和 5 年 3 月 3 日
総務省自治財政局財務調査課

財務書類等の活用に関する実態調査

毎年度の活用アンケートの改善

- 毎年度実施している地方公会計の活用調査について、各団体の活用状況をより正確に把握するため、**設問の選択肢を修正**した上で、改めて全団体に対して調査を実施。(回答数:1,777団体(99.4%))
- 調査対象期間を、既に実施した令和3年度分の活用調査(結果は下記参照)と同一にして、**回答率の変化を検証**。

(単位:団体)

区分	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市除く 市区町村	合計	※参考 前年度の状況
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	19 (40.4%)	970 (55.7%)	13 (65.0%)	957 (55.6%)	989 (55.3%)	963 (53.9%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	2 (4.3%)	73 (4.2%)	4 (20.0%)	69 (4.0%)	75 (4.2%)	86 (4.8%)
公共施設等総合管理計画または個別施設計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	8 (17.0%)	400 (23.0%)	4 (20.0%)	396 (23.0%)	408 (22.8%)	211 (11.8%)
公共施設の見直し等を行う際の検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を利用し、施設の適正管理に活用した	1 (2.1%)	60 (3.4%)	2 (10.0%)	58 (3.4%)	61 (3.4%)	97 (5.4%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	9 (19.1%)	230 (13.2%)	6 (30.0%)	224 (13.0%)	239 (13.4%)	218 (12.2%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37 (78.7%)	412 (23.7%)	12 (60.0%)	400 (23.2%)	449 (25.1%)	480 (26.8%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	12 (25.5%)	7 (0.4%)	4 (20.0%)	3 (0.2%)	19 (1.1%)	26 (1.5%)
未利用財産の売却時等に固定資産台帳を活用した	1 (2.1%)	28 (1.6%)	0 (0.0%)	28 (1.6%)	29 (1.6%)	23 (1.3%)
上記以外の活用	3 (6.4%)	66 (3.8%)	3 (15.0%)	63 (3.7%)	69 (3.9%)	65 (3.6%)

※ 合計の%表示については、1,788団体を分母として計算。

※ 複数回答あり。

- 現行の選択肢を緩和し、各団体の取組が「活用」だと認識しやすいよう改善。(選択肢の修正一覧は次ページ)

【具体例】・施設別・事業別等の行政コスト計算書等の**財務書類を作成した**

→施設別・事業別等の**行政コストを計算し、業務の参考とした**

必ずしも行政コスト計算書を作成しなくてよいよう改善

・公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の**情報を活用した**

→公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に**含まれる情報を使った**

地方公会計情報の出典を限定しないよう改善

活用アンケート選択肢 修正比較

〈活用アンケート選択肢 修正比較〉 ※下記のほか、「その他の活用」、「活用していない」の選択肢もあり

現行	修正後
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	財務書類や固定資産台帳に 含まれる 情報を基に、各種指標の分析を行った
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	施設別・事業別等の 行政コストを計算し、業務の参考とした
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に 含まれる情報を使った
個別施設計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に 含まれる情報を使った
(新設)	使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、PPP/PFI事業等の提案募集を行った	PPP/PFI事業等の提案募集の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った
公共施設の見直し等を行う際の検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を利用し、施設の適正管理に活用した	その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として 使った
(新設)	財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を基に、議員への説明資料として使った
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	財務書類や固定資産台帳に含まれる情報も活用しながら、住民に分かりやすく財政状況を説明した
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	財務書類や固定資産台帳に 含まれる 情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した
未利用財産の売却時等に固定資産台帳を活用した	未利用財産の 活用・処分の検討に 固定資産台帳の 情報を使った

財務書類等の活用に関する実態調査結果

- 既に実施した活用調査(令和3年度分)の回答結果と比較したところ、結果は下記のとおり。
- 特に、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定・改訂時における活用については、**団体数が大きく増加**。
⇒選択肢を改善した結果、各団体の活用状況をより正確に把握することができたのではないかと。

第2回研究会(令和4年10月19日) 資料3「地方公会計の活用に関する今後の進め方」

〈なぜ、「活用」が進んでいないのか〉

仮説1 財務書類や固定資産台帳に記載されている「情報」(資産価格、老朽化の状況等)は活用しているが、財務書類、固定資産台帳「のみ」を参照しているわけではない(他の法定の資産台帳等も参照)ため、**地方公会計を「活用」していると認識していない**のではないかと。

【活用団体数が増加した選択肢(公共施設等総合管理計画の見直し関係)】

③公共施設等総合管理計画	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市を除く 市区町村	合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村		
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	8 (17.0%)	370 (21.3%)	4 (20.0%)	366 (21.3%)	378 (21.1%)	
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に 含まれる情報を使った	17 (36.2%)	991 (56.9%)	10 (50.0%)	981 (57.0%)	1,008 (56.4%)	

④個別施設計画	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市を除く 市区町村	合計
			指定都市	指定都市を除く 市区町村		
個別施設計画の策定や改訂時に財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	1 (2.1%)	135 (7.8%)	0 (0.0%)	135 (7.8%)	136 (7.6%)	
個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳に 含まれる情報を使った	3 (6.4%)	615 (35.3%)	5 (25.0%)	610 (35.4%)	618 (34.6%)	

〈「財務書類や固定資産台帳に含まれる情報」について、具体的にどのような情報を使ったのか〉 ※今回の調査で増加した団体から聴取

- ・ほとんどの団体が、有形固定資産減価償却率を算出するため、減価償却累計額を使ったと回答。
- ・そのほか、面積、耐用年数、改修に伴う投資金額 等

財務書類等の活用に関する実態調査結果

○ その他の選択肢においても活用団体数が増加しているほか、「活用していない」団体数は減少した。

⇒ 公会計情報を「活用」していると認識した団体が増えたといえないか。

【活用団体数が増加した選択肢(その他)】

②行政コスト	合計
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した	75 (4.2%)
施設別・事業別等の行政コストを計算し、業務の参考とした	211 (11.8%)

⑤使用料・手数料	合計
(新設)	
使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	101 (5.6%)

⑥PPP/PFI事業等	合計
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、PPP/PFI事業等の提案募集を行った	1 (0.1%)
PPP/PFI事業等の提案募集の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	32 (1.8%)

⑦公共施設	合計
公共施設の見直し等を行う際の検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を利用し、施設の適正管理に活用した	61 (3.4%)
その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を使った	230 (12.9%)

⑨議員説明	合計
(新設)	
財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を基に、議員への説明資料として使った	211 (11.8%)

⑪IR	合計
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	19 (1.1%)
財務書類や固定資産台帳に含まれる情報を基に、地方債の説明会において財政状況を説明した	31 (1.7%)

⑫未利用財産	合計
未利用財産の売却時等に固定資産台帳を活用した	29 (1.6%)
未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台帳の情報を使った	174 (9.7%)

⑬上記以外の活用	合計
上記以外の活用	68 (3.8%)
上記以外の活用	71 (4.0%)

⑭活用していない	合計
活用していない	311 (17.4%)
活用していない	217 (12.1%)

財務書類等の活用に関する実態調査結果

○ 一方、一部の選択肢においては活用団体数が減少しており、活用の実態については引き続き確認検証が必要。

【活用団体数が減少した選択肢】

①指標分析	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市を除く市区町村		合計
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、各種指標の分析を行った	19 (40.4%)	970 (55.7%)	13 (65.0%)	957 (55.6%)	989 (55.3%)		
財務書類や固定資産台帳に <u>含まれる</u> 情報を基に、各種指標の分析を行った	24 (51.1%)	909 (52.2%)	12 (60.0%)	897 (52.1%)	933 (52.2%)		

⑧議会説明	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市を除く市区町村		合計
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	9 (19.1%)	230 (13.2%)	6 (30.0%)	224 (13.0%)	239 (13.4%)		
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として <u>使った</u>	8 (17.0%)	207 (11.9%)	4 (20.0%)	203 (11.8%)	215 (12.0%)		

⑩住民説明	都道府県	市区町村	指定都市		指定都市を除く市区町村		合計
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	37 (78.7%)	412 (23.7%)	12 (60.0%)	400 (23.2%)	449 (25.1%)		
財務書類や固定資産台帳に <u>含まれる情報も活用しながら</u> 、住民に分かりやすく財政状況を説明した	22 (46.8%)	267 (15.3%)	7 (35.0%)	260 (15.1%)	289 (16.2%)		

〈前回選択したが、今回選択しなかった理由〉 ※今回の調査で減少した団体から聴取

【想定とは逆に、選択肢がより狭く解釈された】

・「財務書類や固定資産台帳に含まれる情報も活用しながら～」とあったが、住民説明において固定資産台帳を使っていないため、該当しないと判断。

【修正前後の選択肢が同種のものではないと受け取られた】

・前回調査における「簡易に要約した財務書類などを作成するなどし～」に相当する選択肢がないと考えたため、該当しないと判断。

財務書類等の活用に関する実態調査結果

参考：都道府県、指定都市、市区町村ごとの活用回答状況

※複数回答あり

